

日本語教育空白地域における短期日本語講座開設と地域日本語教育推進支援

滋賀県地域日本語教育推進事業事務局 北川恵子

1. 課題設定の背景

滋賀県H町の外国人住民数は人口20,971人中817人で、比率では3.9%と県内で5番目に高い。しかし日本語教室がなく、日本語学習支援の体制は十分ではないと言える。そこで滋賀県地域日本語教育推進事業の一環として、町の協力を得て、まずは在住外国人が基礎日本語学習に気軽にチャレンジできる短期のモデル日本語教室を開設することとした。まずは日本語学習者のニーズを知り、日本語学習支援人材を確保するだけでなく、在住外国人の存在と学習支援者の必要性を地元住民に周知していく必要がある。

2. 実践活動内容

考えたこと	行ったこと
<p>～2023年9月 【第1回打ち合わせ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局全員で課題を共有し、H町担当者との第1回打ち合わせを行った。 ・日本語講座募集チラシを作成・配布した。 	
<p>2023年10月 【第2回打ち合わせ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内で地域を盛り上げる活動をしている個人・団体・NPOなどをリサーチし、H町の日本語教育推進に関する協働ができないか。 ・外国人住民に参加してもらえるような国際交流イベントの企画。 ・短期日本語講座開始前にH町と打合せ（受講者数や属性を共有し、要望があれば聞き取る。） <p>-----</p> <p>① H町と同様に外国人割合の高い近隣の町の国際交流協会にも呼びかけて、日本語教室立ち上げのノウハウなどを教えてもらう。町同士のネットワークを構築する。</p> <p>② H町での日本語学習支援者育成または日本語教育推進啓発のためのセミナーの企画・実施</p>	<p>→Facebook上でリサーチし、H町担当者に提供したに留まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H町との第2回打ち合わせ 申込者情報の共有、広報先の現状と今後の拡大策、申込締切の延長等を話し合った。左記①②を提案。①は町の行政-国際交流協会の関係がH町と違うため、あまり参考にならないとの結論。②H町側の同意と、町民でキーパーソンになりそうな人物の情報を得た。2月頃のセミナー開催を打診。 ・レベルチェックテスト実施 ・10/28・29の文化祭イベントでの日本語講座募集チラシの配布、簡易レベルチェック等（事務局スタッフとH町職員による）。
<p>2023年11月 【短期日本語講座開講（11/8～12/27 毎週水曜日 18:30-20:10 全8回）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期日本語講座開講に際して、H町での日本語教育推進の試みを町民の方々に知っていただける仕掛けを企画・提案する。 <p>具体的には見学者希望者を募集する、開講式に町</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期日本語講座開講 ・結果的には開講式は通常通り県担当者と事務局スタッフ、講師だけの参加となった。 ・見学者募集はできなかったが、ボランティア

職員や地元企業の方々を招待するなど。	ア希望者1名にゼロ初級クラスのサポートに入っていた。
2023年12月 【短期日本語講座閉講】	
<ul style="list-style-type: none"> ・短期日本語講座終了後、受講者アンケートを実施する。また、修了式への関係者以外の地元住民の参加をH町の担当者に相談する。 ・H町担当者と、講座終了後も受講者との繋がりを続けていくための方法について検討する。 ・H町職員向けに、地域日本語教育推進啓発のための研修（「やさしい日本語」の習得など）を行い、その重要性を周知できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> →修了式は企画振興課課長がお見えになり、授業も見学された。地元の方も来られる予定ではあったが実現しなかった。 →話し合ったが、次回講座を案内するために連絡先を残してもらうだけに留まった。 →H町担当者に打診。課で2月下旬の日程を検討の上、実施要領を作成して正式に依頼いただけることとなった。
2024年1月	
・H町職員向け研修が、業務との兼ね合いで2024年7～8月の実施に延期された。	
2024年2月	
・H町で最近ベトナム人がよく集まるというカフェを訪問して情報収集が行えないか。	・他県を訪問し、地域日本語教育CDNの活動や日本語教室の現状について情報収集。

3. まとめ

短期日本語講座閉講日に行った受講者アンケートの結果、受講者6名ほぼ全員が授業回数や内容に満足と回答していた。これまでの週2～3回・全25回のコースと違って、欠席やドロップアウトがほとんどなかったことは、今後のコースデザインに大変参考になる講座であった。しかし一方で、毎回教室で日本語学習支援をしていただいたボランティアの方と事務局の間で十分な連携が取れなかったこと、修了式でそのボランティアを含め地元住民との交流の場を生かしきれなかったこと、受講者と今後も繋がっていくための案をいろいろ検討したが実践できなかったことなどが今後の課題として残った。

4. 地域日本語教育コーディネーターとしての役割と課題

地域日本語教育コーディネーターとしての昨年度の活動は、地域日本語講座のコースデザインや副教材作り、日本語学習支援者セミナーの開催準備など内向きの仕事が多かった。今年度は本研修のオンデマンド講義の視聴や対面研修を通じて、地域日本語教育コーディネーターとは外に出て地域日本語教育に関する困りごとを把握したり、行政や地域の様々な機関と連携したりする役割であることを学んだ。

まずは引き続き、県と事務局内での連携や共有を最優先とし、日本語講座に関わっていただく講師や日本語学習支援者、受講者との対話を大切にしていきたい。できるだけ日本語講座をオプザブすることも課題である。また、県内日本語教室への情報収集や日本語教育人材との連携も進めていきたい。